

## 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成28年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>45,238</b>	<b>45,594</b>
現金及び預金	11,140	10,661
受取手形	3,315	1,896
売掛金	22,175	24,123
商品及び製品	1,869	2,479
機器及び材料	1,984	1,996
仕掛品	2,612	2,704
前渡金	256	207
前払費用	253	223
繰延税金資産	824	750
未収金	455	177
その他の流動資産	422	380
貸倒引当金	△72	△7
<b>固定資産</b>	<b>14,876</b>	<b>15,142</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,069</b>	<b>3,980</b>
建物	686	717
構築物	0	0
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	50	63
土地	2,209	2,210
リース資産	886	782
建設仮勘定	234	206
<b>無形固定資産</b>	<b>1,532</b>	<b>1,588</b>
商標権	1	1
ソフトウェア	658	659
リース資産	824	880
電話加入権	47	47
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,274</b>	<b>9,573</b>
投資有価証券	4,160	4,762
関係会社株式	1,400	1,400
長期貸付金	95	97
関係会社長期貸付金	643	667
更生等長期滞留債権	245	294
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	2,082	1,879
敷金	423	431
会員権	92	93
その他の投資その他の資産	623	638
貸倒引当金	△495	△695
<b>資産合計</b>	<b>60,114</b>	<b>60,736</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成28年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成27年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>34,915</b>	<b>30,112</b>
支払手形	331	415
買掛金	15,894	16,625
短期借入金	5,902	6,775
一年以内に返済予定の長期借入金	6,429	67
リース債務	727	744
未払金	1,074	1,135
未払費用	701	678
未払法人税等	167	378
未払消費税	259	580
前受金	1,367	695
預り金	123	116
賞与引当金	1,615	1,489
受注損失引当金	295	397
その他の流動負債	24	13
<b>固定負債</b>	<b>6,958</b>	<b>12,629</b>
長期借入金	1,076	6,632
リース債務	1,247	1,217
退職給付引当金	4,467	4,557
長期未払金	135	180
長期前受収益	26	37
長期預り保証金	5	5
<b>負債合計</b>	<b>41,874</b>	<b>42,742</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>17,428</b>	<b>16,780</b>
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,764	3,764
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	1,179	1,179
利益剰余金	13,907	13,326
その他利益剰余金	13,907	13,326
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	9,007	8,426
自己株式	△10,056	△10,123
<b>評価・換算差額等</b>	<b>811</b>	<b>1,213</b>
その他有価証券評価差額金	811	1,213
繰越ヘッジ損益	△0	—
<b>純資産合計</b>	<b>18,239</b>	<b>17,994</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,114</b>	<b>60,736</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位 百万円)

科 目	当事業年度	(ご参考) 前事業年度
	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
売上高	90,520	92,318
売上原価	75,922	77,846
売上総利益	14,598	14,471
販売費及び一般管理費	13,385	13,561
営業利益	1,212	910
営業外収益	322	411
受取利息及び受取配当金	148	121
不動産等賃貸収入	11	13
生命保険関連収入	86	155
その他の営業外収益	75	121
営業外費用	196	165
支払利息	120	127
その他の営業外費用	75	38
経常利益	1,338	1,155
特別利益	151	299
固定資産売却益	0	36
貸倒引当金戻入益	151	—
投資有価証券売却益	—	96
子会社清算益	—	41
退職給付制度終了益	—	123
特別損失	404	119
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
関係会社株式評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	1	3
特別退職金	78	115
品質関連対策費用	53	—
和解金	266	—
税引前当期純利益	1,085	1,335
法人税、住民税及び事業税	441	794
法人税等調整額	△79	178
当期純利益	723	362

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,812	2,584	1,179	3,764	4,900	8,426	13,326
当期変動額							
剰余金の配当						△142	△142
当期純利益						723	723
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	581	581
当期末残高	9,812	2,584	1,179	3,764	4,900	9,007	13,907

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,123	16,780	1,213	－	1,213	17,994
当期変動額						
剰余金の配当		△142				△142
当期純利益		723				723
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	70	70				70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△401	△0	△402	△402
当期変動額合計	66	647	△401	△0	△402	245
当期末残高	△10,056	17,428	811	△0	811	18,239

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・其他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

#### b 時価のないもの

#### ②デリバティブ

#### ③たな卸資産

- ・仕掛品
- ・商品及び製品、機器及び材料

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物
- ・機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

#### ③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。

#### ④受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### ①当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

①当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

#### ②その他の開発契約

②その他の開発契約

#### ③検収基準

検収基準

### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約

#### a ヘッジ手段

買掛金

#### ヘッジ対象

金利スワップ

#### b ヘッジ手段

借入金

#### ヘッジ対象

#### ③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当

ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 消費税等の会計処理

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表 3.追加情報に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品432百万円であります。

(2) 担保に供している資産

投資有価証券 64百万円

仕入債務 87百万円

その他営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金5百万円、西日本電信電話(株)に定期預金2百万円を担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,994百万円

(4) 保証債務

関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 200百万円

関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証 1,212百万円

関係会社である(株)三築ツツキシステムの仕入債務に対する保証 192百万円

関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 77百万円

従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 267百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権

短期 394百万円

長期 643百万円

(6) 関係会社に対する金銭債務

短期 1,464百万円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高 867百万円

②仕入高 9,011百万円

③営業取引以外の取引高 9百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普通株式(注)	13,470	7	152	13,326

(注) 1.当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式557千株を含めて記載しております。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少152千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への当社保有自己株式の売却152千株であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	499百万円
未払費用否認額	72
未払事業税否認額	36
受注損失引当金否認額	91
貸倒引当金繰入限度超過額	22
未払金否認額	46
完成原価否認額	32
その他	22
	<hr/>
小計	824
評価性引当額	-
繰延税金資産(流動)	<hr/>
計	824
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認額	48百万円
退職給付費用否認額	1,367
貸倒引当金繰入限度超過額	152
減価償却超過額	30
会員権評価損否認額	36
関係会社株式評価損否認額	36
減損損失否認額	266
長期未払金否認額	28
敷金否認額	83
建設仮勘定否認額	33
退職給付信託	664
その他	61
	<hr/>
小計	2,809
評価性引当額	△388
繰延税金資産(固定)	<hr/>
計	2,421
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△338百万円
繰延税金負債(固定)	<hr/>
計	△338
繰延税金資産の純額	<hr/>
合計	2,906

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通㈱	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (19.1%)	請負作業等	プログラムの開発等	1,702	売掛金	746
					取扱商品の仕入等	機器の仕入等	22,142	買掛金	6,394

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス㈱	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	5,320	買掛金	779
子会社	都築電産香港有限公司	千 HK \$ 2,000	半導体・電子機器の販売	所有 直接 100.0%	半導体等の販売及び仕入	借入に対する債務保証	1,212	-	-

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱富士通マーケティング	12,220	コンサルティングから、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービスの提供	-	取扱商品の仕入等	ソフトウェアの開発	1,983	買掛金	852

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

取引条件につきましては、取引基本契約に基づき決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,476円70銭

(2) 1株当たり当期純利益

58円90銭

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度557,000株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度633,083株）。